

都市計画分野と文化政策分野における中間支援組織の役割の比較 ～アーバンデザインセンターと地域アーツカウンシルの連携の可能性～

【詳細記録】

前半：各登壇者からのプレゼン

1. 岡田潤（東京大学大学院新領域創成科学研究科 特任助教／企画代表者）

「都市計画分野と文化政策分野における中間支援組織の役割比較
——アーバンデザインセンターと地域アーツカウンシルの連携の可能性——」
と題しまして、企画フォーラムを始めさせていただきます。どうぞよろしく願いいたします。

本日はさまざまなフォーラムがある中で、こちらの会場にお越しいただき、誠にありがとうございます。最初に、私の方から少しイントロダクションのお話をさせていただきます。

私は企画代表者の岡田と申します。専門は都市計画・アーバンデザインで、この分野ではやや珍しく、工学部をバックグラウンドとしています。博士研究は余暇をテーマとするなど、文化芸術とも一定の接点を持ちながら活動してきました。

これまで、私たちの研究グループでもさまざまな活動を行ってきましたので、少し振り返らせていただきます。最初の取り組みが、「アート都市と公共空間」というメディアの運営です。これは、経済産業省の予算などを活用して立ち上げた、アートを取り入れたまちづくりの先進事例を紹介する、実務者・研究者向けのウェブ記事プラットフォームです。現在は、主に5名のメンバーで活動しています。

今回の登壇者にもいらっしゃいます杉崎さん、それから山下さん、また今回はご登壇いただいていませんが、公共R不動産の飯石さん、松田さんと議論を重ねてきました。ただ、都市計画分野のメンバーが多く、やや偏りがあるという課題も感じていました。そのため、文化政策や芸術・文化の分野の方々とも、より議論を深めていきたいと考えるようになりました。

その流れの中で、前回、3月末の本大会においても企画フォーラムを開催しました。本日も会場にお越しいただいています小林真理先生、それから小林先生の研究室で博士課程に在籍されている松本さん、また八戸市役所の前田さんを交えて議論を行いました。この際には、都市計画分野と文化行政分野をどのように連携させていくかという点について、総論的な議論を行いました。

続いて第2回を6月に東京大学で開催しました。このときは、都市計画行政と文化行政を並べて考えてみようという意図があり、若干メンバーを絞った形で実施しました。その中で、実務的な観点としての「中間支援」という点に、議論の焦点が当たったという経緯があります。

そして、それに続く第3回が本日という位置づけになります。今回は新しいメンバーも交えながら、長野県を事例として、より深掘りした議論を行っていきたいと考えています。以上が、これまでの活動の簡単な振り返りです。

ここからは、今回のフォーラムの背景と論点についてお話しします。まず背景として、大きな課題としてあるのが人口減少です。日本の総人口が今後大きく減少していくと予測される中で、地方自治体、特に基礎自治体にはさまざまな影響が及びます。人口減少に伴って自治体の財政規模は縮小し、さらに自治体職員の数も減少していきます。

こうした状況の中で、文化芸術が市民の生活を支えるライフラインとして位置づけられるのか、基礎自治体が限られた予算の中で文化芸術をどのように位置づけるのか、あるいは市民の豊かな生活を本当に支えることができるのか、という点に強い問題意識を持っています。

その上で、今回のフォーラムでは大きく三つの論点を設定しました。

一つ目は、都市計画行政と文化行政の連携の可能性です。前回の第2回では、中間支援という枠組みにやや縛られた議論になりましたが、改めて考えてみると、文化行政は比較的地域に分散している一方で、都市計画分野にはアーバンデザインセンター（以下、UDC）という中間支援組織があります。地域アーツカウンシル（以下、地域AC）は、行政と一定の距離を保ちながら文化政策を執行するという位置づけを持っていますが、UDCは、公民学連携という形で、行政・民間企業・大学が連携してまちづくりを進める組織です。

このように、行政と中間支援組織との関係性には違いがありますが、実際に行っている活動の中身を見ると、「中間支援」という点では共通している部分も多く見られます。そこで、都市計画分野と文化政策分野の連携を考える際に、中間支援組織同士の連携という形があり得るのか、実際に可能なのかという点が、一つの重要な論点になります。

その検討にあたって、長野県は非常に興味深い事例だと考えています。長野県では、地域ACとUDCが、ともに県単位で活動しており、カバーしている範囲が重なっています。一般的に、地域ACは県単位で設置される例が比較的多い一方で、UDCは、市区町村単位や中心市街地など、より狭い範囲を対象とすることが多いのですが、信州のUDCは全国的にも珍しい県単位の組織です。そのため、両者の活動範囲が重なっているという点で、長野県を事例として取り上げたいと考えました。

二つ目の論点は、広域自治体、すなわち都道府県の役割についてです。東京都の場合は多摩地域なども含めた議論になりますが、都道府県には大きく三つの役割があると考えています。

一つ目は、複数の基礎自治体をつなぐ役割です。人口減少が進む中で、一つの市町村だけでは対応が難しい課題も増えており、複数の基礎自治体が連携する際に、都道府県の役割が重要になってきます。

二つ目は、リージョン単位での連携です。鉄道幹線や河川流域、山岳文化圏など、社会的・地理的な文脈に基づいて自治体の境界を越えた連携を進める場合、都道府県が果たす役割は大きいと考えています。

三つ目は、専門的な知見や技術の支援、人材育成です。基礎自治体の職員数が減少していく中で、専門性をどのように確保・育成していくかという点においても、都道府県の役割は重要だと考えています。

こうした役割を踏まえた上で、都市計画分野と文化政策分野の「広域中間支援組織」の連携の可能性について考えたいと思っています。これを仮に「信州モデル」と呼んでいます。信州 AC と UDC 信州を並べてみると、活動が重なっている部分があれば、異なっている部分もあります。

長野県は、地形的にも特徴的で、山脈によって複数の盆地が分かれており、それぞれに異なる地域性があります。そのため、地域単位での連携も重要ですし、地域間でどのように関係性を築いていくかという点も大きなテーマになります。

こうした状況を踏まえて、非常にラフではありますが、ポンチ絵としてイメージ図を描いてみました。長野県という行政の枠組みの中に、都市計画行政や文化行政といった各分野があり、それぞれに対応する中間支援組織があります。信州 AC は、文化の担い手となる NPOなどを支援しており、UDC 信州は、基礎自治体や行政側への支援も行っています。

基礎自治体の視点に立つと、こうした組織が一体となって、実際のまちづくりの現場に関わっているという構図になります。日頃から関係性が構築されている場合には、必ずしも行政同士がトップダウンで連携するのではなく、プロジェクト単位、あるいは基礎自治体単位で、ボトムアップ型の連携を進めていく方が現実的ではないかと考えています。

ただし、その際に、何を共通のアジェンダとするのか、どこから連携を始めるのか、また信州モデルが他地域にも応用可能なのかといった点については、多くの課題があります。こうした点も含めて、本日は皆さんと議論していきたいと考えています。

以上が、私から提示させていただいた論点です。

ここからは、順番に登壇者の皆さんにショートプレゼンをしていただき、その後にディスカッションを行いたいと思います。

2. 野村政之（信州アーツカウンシル ゼネラルコーディネーター）

皆さん、おはようございます。信州 AC でゼネラルコーディネーターをしております野村と申します。

信州 AC は 2022 年にスタートし、今年で 4 年目になります。まず、私自身の経歴ですが、大学のサークル活動を起点に演劇活動に取り組んだ後、一度、長野県立の公共ホールに民間企業指定管理者の社員として 1 年ほど勤めました。その後、東京に戻って小劇場を中心に、プロデューサーや制作、ドラマツルクの立場で、どちらかというとアーティストサイドの活動をしてきました。

そうした活動をしている中で、地域 AC という中間支援の動きが、AC 東京をはじめとして全国で広がり始めました。その流れの中で、2014 年から沖縄 AC で働いた後、長野県から声をかけていただき、信州 AC の立ち上げに 2018 年から関わることになりました。

この間、私は、創作の現場と、文化芸術を制度的に支援する側、その両方を行き来して、いわば二足のわらじを履いてきたような経歴です。どうしたら税金を文化芸術の振興に生かしていけるのか、という問いを常に持ちながら、現場で活動してきたつもりです。

AC とは何か。一般的には、芸術文化への助成を基軸に、政府や行政組織と一定の距離を保ちながら文化政策を実行する専門機関、と説明されることが多いです。この「一定の距離」という点が、非常に重要なポイントだと感じています。

国内の地域 AC の流れを振り返ると、最初期の取り組みとしては、横浜市芸術文化振興財団によるアーツコミッション・ヨコハマの取組があり、そこから各地に広がってきました。今年も、福井県や岐阜県などでも新たに設立されるなど、政令市や都道府県レベルで、地域 AC を設置しようという動きは引き続き見られます。現在、アーツカウンシルネットワークには 20 団体が加盟しており、オブザーバーを含めると 30 団体前後になるかと思っています。

長野県の文化政策の流れを簡単に整理すると、現在 4 期目の阿部守一知事が 2 期目に入る際に、文化政策にも力を入れるという公約を掲げ、2015 年を「文化振興元年」と位置づけました。その中で、決算剰余金の一部を積み立て、翌年度以降の文化芸術振興計画に基づくソフト事業に充てる仕組みとして、「長野県文化振興基金」が活用されるようになりました。

この基金を使った事業として、4 部門の芸術監督による企画を行った「長野県芸術監督団事業」や障がいのある方の表現を扱った「ザワメキアート展」などの取り組みが進められるとともに、第 1 次長野県文化芸術振興計画（2018～22）において「長野県版アーツカウンシル」の検討が位置づけられるようになりました。私自身は 2018 年に着任し、2023 年からの第 2 次文化芸術振興計画では、アーツカウンシルに関する言及も大幅に増え、予算面でも一定の位置づけを得ることができています。

この動きは国の動きと連動していきまして、2017 年に文化芸術基本法が改正され、第 2 条第 10 項において、観光、まちづくり、文化交流、福祉、教育、産業など、関連分野との有機的な連携が明記されました。また、地方公共団体に対して、文化芸術に関する計画策定を求める内容も盛り込まれています。長野県は、こうした国の方針を比較的まじめに、実直に受け止めて取り組んできた自治体ではないかと感じています。

この基本法の考え方は、障害者文化芸術の分野や文化観光、さらには博物館法の改正などにも底流として引き継がれているように思います。私自身、最近、地域や一般市民の方とお話しする機会が増える中で、こうした 30 年ほどの文化政策の流れの中で、今の地域 AC の位置づけを捉え直してみる必要があるのではないかと感じています。

文化政策を考える際には、施設という側面と、地域や住民という側面の両方があると思います。地域の方に自分の仕事を説明するときには、「文化会館や美術館のことはご存じだと思いますが、私たちが支援しているのは、そうした施設の『外』で活動している、地域の文化芸術活動の担い手の皆さんです」とお話ししています。

文化政策はこれまで、専門施設を中心に制度設計されてきましたが、近年は、地域との関係性へと重心が移ってきているように感じています。その中で、文化芸術が地域の中でどのような役割を果たしているのか、改めて考える必要があると思っています。

現在、信州 AC は、長野県文化振興事業団の中に設置されており、9名のスタッフで運営しています。活動のキーワードとして掲げているのが、「アートを身近に、暮らしを豊かに、さまざまな人が文化をつくり、支え合う」というキャッチフレーズです。

活動の柱は大きく三つあります。一つ目は「助成」で、県内で活動する民間団体やグループに対する助成と相談対応、いわゆる伴走支援です。二つ目は「共創」で、異なる専門性を持つ機関と連携し、共有できる課題に対して文化事業を共同で実施する取り組みです。例えば、信州大学人文学部とは「気候変動とアート」をテーマにした事業を行っていますし、社会福祉事業団とは、障害のある方の表現活動を支援する取り組みを進めています。

三つ目は「発掘と交流」で、県外の担い手の発掘やネットワーキングです。美術館学芸員のネットワークづくり（シンビズム）や、アーティスト・イン・レジデンスの担い手育成（NAGANO ORGANIC AIR）などを行っています。

広い長野県の中で、どのエリアにどのようにリーチしてきたのかを見ると、助成対象団体は人口の多い地域に集中する傾向がありますが、主催事業などを通じて、県内全域にまんべんなく関わるよう意識しています。文化施設の場合は、どうしても施設を中心とした同心円状の濃淡になりがちですが、アーツカウンシルは特定の拠点を持たないため、逆に県全域にアクセスしやすいという特徴があります。

基本的な考え方としては、「文化芸術を媒介とした協働・共創」を掲げています。文化芸術が一つの「器」になることで、さまざまな分野が連携するきっかけや場が生まれ、地域課題への対応や、新しい価値の創造につながっていく。その結果として、地域に新しいチームワークが生まれることを目指しています。

また、文化芸術は一部のアーティストや愛好者だけのものではなく、「文化的コモンズ」として、常に、すでに、多くの地域住民によって支えられているものだと考えています。祭りや子ども向けの文化体験など、さまざまな形で文化は地域をつくっています。そうした視点に立ちながら、担い手を支援する活動を続けています。

信州アーツカウンシルで助成してきた中で、まちづくりに関連する事例として、長野県辰野町で行われている「トビチ美術館」の取り組みがあります。空き家や空き店舗を活用し、アーティスト・イン・レジデンスや展示を行うもので、必要最小限のリノベーションを施しながら、徐々に機能を拡張してきました。こうし

た取り組みに対して、私たちは寄り添い型の支援を行い、地域の文脈を理解しながら民間団体をバックアップしています。

助成は原則3年間を一区切りとしていますが、その後も「文化共創パートナー」として関係を継続し、地域の文化を担う存在へと成長してもらうことを目指しています。結果として、担い手が連鎖的に増えていくことを期待しています。

最後に、都市計画分野との連携についてですが、文化芸術の効果は見えにくく、説明しづらい側面があります。しかし、まちづくりの文脈の中で相対的に可視化されることで、文化政策の重要性がより伝わりやすくなるのではないかと期待しています。

また、建築や都市計画は、計画どおりに形あるものを完成させることが重視されますが、アートはプロセスの中で完成形が変化していくという特性があります。この違いをどのように接続していくかは、今後の大きな課題だと感じています。ただ、アーティスト・イン・レジデンスとリノベーション型のまちづくりには高い親和性があり、今後の連携の可能性を感じています。

私からの話は以上です。ありがとうございました。

3. 三牧浩也 (UDC イニシアチブ理事/UDC 信州 副センター長)

改めまして、三牧と申します。

私は、UDC 信州の立ち上げ当初から関わっており、現在はUDC イニシアチブの理事を務めています。本日は、UDC という仕組みそのものについて、まず前半で少しご説明し、その後で信州の事例についてお話できればと思っています。

私はもともと都市計画・都市デザインを専門としてきました。今日のコーディネーターである岡田さんとも非常に近い分野ですが、大学時代には、景観保全の専門家である西村幸夫先生や、横浜で創造都市政策を進めてこられた北沢猛先生のもとで学びました。そうした経緯もあり、都市計画を専門としながらも、文化や芸術、歴史的なものをどのように生かし、また新しい価値をどのように創造していくかという点を意識しながら活動してきました。

UDC とは何かについては、さまざまな定義があり得ると思います。「まちづくり」や「都市計画」という言葉自体が非常に幅広く、人によって捉え方が大きく異なります。まちの中には、行政、民間企業、大学、専門家、市民など、さまざまな立場の人が関わっており、それぞれが異なる価値観や世界観を持って活動しています。公共と一口に言っても、部局ごとの縦割りがありますし、民間といっても、市民活動のような小さな取り組みから、大手ディベロッパーによる大規模開発まで、非常に幅広いスケールの活動が同時に進んでいます。大学の研究者や専門家も、まちに多様な係わりをもっていますが、それらが必ずしもまちの環境改善や新しい魅力の創出につながっているとは限りません。

関わる主体が増えれば増えるほど、むしろ互いにつながっていない、ばらばらな状態になってしまっているのではないか、という問題意識を強く感じています。すべてを完全につなぐことは難しいにしても、日常的に顔を合わせ、情報を共有し、ゆるやかにつながる環境をつくることはできるのではないか。そのための仕組みが、UDCだと考えています。

UDCでは、「公・民・学の連携」をキーワードにしています。行政、民間、大学・専門家には、それぞれ得意分野と苦手分野があります。行政は公平性や制度の安定性を重視する一方で、機動的に動くことが難しい場合があります。民間企業は、事業として成立しなければ継続できません。大学も、研究や教育につながらなければ、専門性を無償で提供し続けることはできません。

こうしたそれぞれの「良い部分」をうまくつなぎ合わせながら、まちづくりの力に変えていこうというのが、UDCの基本的な考え方です。あまり細かく定義しすぎると窮屈になってしまうので、私自身は、次のように非常に緩やかな定義をしています。

「まちづくりに関わる多様な主体が、まちの将来のために、従来の立場を超えて集まり、ゆるやかにつながり、共に考え続ける仕組み」

重要なのは、目の前の個別課題だけでなく、「まちの将来」という大きな方向性について合意し、その上で立場を少しずつ崩しながら対話を続ける場をつくることです。こうした考え方に共感していただいた自治体や地域で、現在、全国に30近いUDCが設立されています。

日本で最初のUDCは、2006年に千葉県柏市の柏の葉地区で設立されました。一方、地域ACは2007年に横浜市で始まっています。この二つの動きは、ほぼ同時期に立ち上がっており、背景には横浜市の創造都市政策があります。信州の取り組みも、阿部知事が横浜市副市長時代に、こうした動きを見てきたことが影響しているのではないかと感じています。

UDCの活動は非常に多様です。柏の葉のように大規模開発を対象とするセンターもあれば、松山のように中心市街地の再生をテーマとするところ、あるいは福井県坂井市のように、港町の空き家や町家の創造的な再生に取り組むセンターもあります。

共通しているのは、対話の場を継続的に作り続けているという点です。行政、民間、専門家、市民が集まり、一緒に学び、考え、次に何をすべきかを模索する。こうした場を、テーマを変えながら何度も繰り返しつくるのが、UDCの基本的な役割だと考えています。

運営面では、地域の行政、民間、大学などのステークホルダーから、しっかりと立場や役割を保証してもらうことが重要です。その一方で、現場で動くディレクターやコーディネーターには、専門性を持って自由に動き回り、公と民、学の間をつなぐ役割が求められます。この「土台」と「現場」の両輪がうまく機能することが不可欠です。

また、人が集まるためには「場所」も重要です。いつでも集まれる拠点があり、そこに人が常駐していること。さらに、イベントや勉強会など、さまざまな仕掛けを通じて、継続的に人を集める工夫も必要になります。こうしたノウハウは、各地のUDCに蓄積されてきています。

公・民・学がそれぞれ従来の領域を超えずにただつながるだけでは、これまでとあまり変わらない取り組みに留まってしまうこともあります。UDCは、いわば「中間領域」や「非武装地帯」のような場として、立場や肩書きを一度脇に置いて入れる空間をつくることで、新しい公共のあり方や連携の形を模索するリアルな場になっているのではないかと思います。

ここからは、UDC信州について簡単にご説明します。UDC信州は2019年に設立されましたが、その前段階として、阿部知事の1期目の頃から、県の役割について議論が重ねられてきました。都市計画分野では地方分権が進み、多くの権限が市町村に委ねられる一方で、小規模な市町村が多い長野県において、県としてどのように関わるべきかが課題となっていました。

長野県は合併が比較的少なく、小規模な市町村が多く残っています。こうした状況の中で、複雑化するまちづくりの課題に、市町村単独で対応するのは難しく、県がしっかりと支援する必要があるという認識が共有され、UDC信州が設立されました。

現在、拠点は善光寺表参道沿いにあり、センター長は東京大学の出口教授が務め、私は副センター長として全体をサポートしています。県職員が中心となってコーディネーターを担い、アドバイザーの支援も受けながら運営しています。

UDC信州では、「連携によって新たな価値をつくる」ことを理念に掲げています。公・民・学の連携に加えて、広域であるという特性を生かし、市町村同士が連携して単独ではできない取り組みに挑戦することを重視しています。

広域連携については、三つの観点で整理しています。一つ目は、市町村からの個別相談への支援です。二つ目は、共通の課題を抱える複数の自治体をつなぎ、ノウハウを共有する取り組みです。三つ目は、県全体を俯瞰したビジョンづくりで、県の政策と連動しながら、市町村を支援する役割です。

これまでに36市町村から61件の相談を受け、個別にサポートを行ってきました。セミナーの開催や先進地視察、情報発信なども行いながら、広域ならではの支援を模索しています。具体的な事例としては、しなの鉄道沿線のまちづくりや、諏訪湖周辺の3市町による連携プロジェクトなどがあります。

最後に、信州ACとの連携についてですが、都市計画分野は論理的・計画的なアプローチを得意とする一方で、それだけでは越えられない課題もあります。より創造的な発想や、地域で活動するアーティストや担い手との連携が重要になる場面も多くあります。

また、UDC信州は県の政策に近い立場で活動しているため、市町村支援から大きく踏み出しにくい側面もあります。一方で、信州ACは、より広域的に活動する民間の担い手とつながっています。こうした異なるネ

ネットワークを生かし合うことで、信州全体の取り組みをより良い形で進められるのではないかと期待しています。

4. 山下裕子（全国まちなか広場研究会／UDC 信州 アドバイザー）

皆さん、おはようございます。

本日はこのような機会をいただき、ありがとうございます。山下と申します。私は、屋外空間をはじめとした公共空間において、「人が行きたくなる」「人が居たくなる」場所づくりをテーマに活動しています。

今日のこれまでのお話を伺っていて、2007年頃というキーワードがいくつか出てきましたが、私自身の経験とも重なる部分が多いと感じています。私は2007年に、富山県富山市で開業した屋根付き広場「グランドプラザ」の運営に関わってきました。当初は試行錯誤の連続でしたが、5年ほどかけて、平日の朝9時からでも人が居たくなる場所になったと評価していただくようになり、その後、さまざまな地域から声をかけていただくようになりました。

現在は、「全国まちなか広場研究会」という活動を行っています。富山のように、人が自然と集まり、滞留する広場空間をつくろうと、専属スタッフを雇用して運営している自治体や団体は全国に多くありますが、そうした取り組みの情報が集約される場があまりありませんでした。そこで、事例やノウハウを共有するための研究会を立ち上げ、現在は80か所ほどの広場情報を掲載しています。

先ほどのプレゼンの中でも、秋田の事例などが紹介されていましたが、私自身も、「人が通り過ぎる場所を、いかに人が居たくなる場所に変えられるか」という点を常に意識して活動しています。人がただ通過するだけの空間に、地域の住民が自然と滞留するようになると、空間が場所になり、その場所に地域そのものが表れるようになるのではないかと考えています。

人口減少社会が進んだとしても、いわゆる「まちなか」と呼ばれる場所、商店街などには、通勤や通学といった通過交通が必ず存在します。時間帯は限られているかもしれませんが、その通過している人たちが、少しでも滞留したくなる雰囲気はどうつくるか。その滞留が、さらに人が居る姿を生み、まちに変化を、新陳代謝を、もたらすのではないかと考えながら活動を続けています。

ここから長野県の話に移りますが、改めて考えると、長野県は非常に広く、77の市町村があり、それぞれに強い個性を持っています。県名だけでなく、地域それぞれの名前ごとに多くの場所を思い浮かべることができる、非常に特徴的な県だと思います。さらに、各市町村にはそれなりの人口規模があり、個々の地域が独立した存在感を持っています。

私はつい先日まで熊本を訪問していましたが、九州では、政令指定都市のような大都市がある一方で、そこから離れると一気に人口規模が小さな地域が点在しています。その点で、長野県は、個性ある中規模の地域が数多く存在しているのも特徴です。

また、地理的にも多様な要素を持っており、県全体を一つの「場所」として意識できる可能性を秘めているのではないかと感じています。人と人が出会い、コミュニケーションが生まれるためには、やはり「場」が重要です。現代はスマートフォンや SNS を中心としたネット社会ですが、私たちは社会的な動物であり、身体性を伴ったリアルな空間での交流を、特に若い世代ほど必要としているのではないかと感じています。

身体性を伴うリアルな場所が不足し不慣れになってしまうと、人はなかなか居心地の良さを感じられません。では、居心地の良い場所とは何か、どうすればつくれるのかについては、まだ明確な答えがあるわけはありませんが、皆さんと一緒に考えていけたらと思っています。

多様な人がいること自体を楽しめる空間があることは、とても重要だと思います。今日、地域 AC と UDC という二つのチームの話聞いていて、形あるものと形のないもの、その両方が大切であり、それぞれを得意とする人たちが一緒に関わることで、より豊かな場が生まれるのではないかと感じました。

また、これは UDC 信州の理念とも重なりますが、生活空間そのものが楽しめるようになることで、長野県を訪れる人にとっても、より魅力的な地域になるのではないかと思います。そのために、さまざまな仕掛けをしていきたいと考えていますが、新しいアイデアや技術、テクノロジーを取り入れることに対して、まだ抵抗感を持つ方が多いのも事実です。

例えば、先ほどシェアサイクルの話がありましたが、長野県は山が多く、坂道が多い地域です。坂の多い地域では、これまで自転車に乗ろうと考える人も多かったと思います。しかし、電動アシスト付き自転車が普及したことで、状況は大きく変わりました。私自身、普段はそれほど運動するタイプではありませんが、電動アシスト付きのシェアサイクルで、姥捨山のように、これまで行けないと思っていた場所まで行けたという体験をしました。

こうした「できなかったことができるようになる」実感の機会を、いかに増やしていくかが重要だと感じています。その一つの切り口として、公共空間の使い方を見直すことがあるのではないかと感じています。

最後に、道路空間や広場に設置されているベンチについて少し触れたいと思います。実は、暑すぎて座りにくいベンチや、あまり座りたいと思えないベンチが多く存在しています。そうしたベンチを、単なる設備としてではなく、使い方やデザインを工夫しながら、「遊べる存在」にできないかと考えています。

以前訪れた鉄道駅の構内では、ベンチをギャラリーのように活用し、物販や表現の場として活用されていました。熊本でも同様の事例を目にしましたが、こうした柔軟な発想によって、公共空間はまだまだ可能性を広げられるのではないかと感じています。

5. 杉崎栄介（公益財団法人 横浜市芸術文化振興財団）

横浜市芸術文化振興財団で働いています。新卒から27年ほど勤務しており、かなり長く現場に関わってきました。先ほど野村さんからご紹介いただいたアーツコミッション・ヨコハマの立ち上げにも関わり、17年ほど携わりましたし、横浜市に派遣されていた時期もあります。

現在は、昨年4月から、市民ギャラリーあざみ野・横浜市民ギャラリーあざみ野という、ミュージアム系の文化施設の館長を務めています。青葉区にあり、人口30万人規模の区を含む、横浜市北部全体、約100万人を対象とする文化施設ですが、規模としては決して大きな施設ではありません。田園都市線沿いに位置しています。

今日の話としては、さまざまな話題をつながけながらお話ししたいと思っています。私は長く現場で働いてきて、文化政策には理念や理想といった非常に高邁なものがある一方で、それが本当に実現できているのか、常に自問してきました。信じながらも疑いながら働いてきた、という感覚があります。

つまり、社会に対して自分たちは本当に何ができているのか、という問いです。そこをずっと考えてきましたし、どうすれば実現できるのかという点で、文化政策のアップデートは必要ではないかと感じています。そのアップデートは、アプリケーションではなく、OSそのものをアップデートする必要があるのではないか、という考えです。

そのためには、地域における文化政策の総合的な推進体制をどう構築するか、という議論が不可欠だと思っています。非常に大きな話ではありますが、私自身にできることは限られていますので、現場を歩き回って見えてきたことを、横浜の事例をもとにお話ししたいと思います。

市の創造都市施策の文脈において、文化芸術分野の中間支援としては、アーツコミッションがあり、不動産や公共空間活用、社会包摂を目的とした助成、郊外拠点でのレジデンスや住宅地におけるプロジェクトなどが行われています。また、BankARTや、黄金町エリアマネジメントセンター、象の鼻テラス拠点があり、これらはまちづくりや水辺活用などと結びついて展開されてきました。スポーツ施策や文化振興施策とも重なりながら、長年取り組まれてきた歴史があります。

また、文化振興施策の文脈において、中間支援はSTスポット横浜が担っており、これはアーツコミッション以上のものがあります。横浜アートサイト、芸術文化教育プログラム、県の障害者芸術文化活動支援センターの事務局など、多様な事務局機能を担われています。文化施策では行政が中間支援の現場を担うのではなく、当財団やNPOなどが担っています。

横浜は昔から自治施策の積み重ねがあり、地域まちづくり推進条例が制定されてからも、今年で20年の歴史があります。この制度は非常に特徴的で、顕彰制度や情報発信、地域の自治拠点を整備していくプログラムなど、市民自らがまちづくりを行う場合の支援が充実しています。

文化政策の中間支援と異なり、まちづくりの方は、行政が直接支援を行っています。政策としては別々に進められており、特段連携を意図しているわけではありませんが、支援しているプレイヤーが重なったり、意図的に重ねたりすることで、結果として面白い動きが生まれているように感じます。

例えば、アーツコミッションのアーティスト・フェローシップ助成では、先ほどの地域まちづくりの支援事業で整備された拠点と連携し、アーティスト・イン・レジデンスを実施しています。これらの拠点は、地域で何度も議論を重ね、専門家と協働しながら整備されてきたもので、地域の方々も関わった状態でオープンしています。そこにアーティストが入り活動すると、地域の身近な場所でさまざまな出来事が起こり、非常に良い反応が得られています。

ST スポットの代表の小川さんは市民セクターですから、この拠点形成の審査員を兼ねています。ST スポットが事務局をするヨコハマアートサイトの採択者が、同様の拠点の担い手としてプロジェクトに関わることも少なくありません。

行政内部では予算や部署の区分で物事を捉えがちですが、参加する市民にとっては、文化芸術支援と地域まちづくりの境界はほとんど意識されていません。外郭団体か市の事業かという違いも、ほとんど感じられていないと思います。

こうした取り組みを進める中で、文化政策の総合化を考えると、大きな課題として、指定管理の文化施設や外郭団体が、最も人とお金を持っていながら、自治的な中間支援の方向に十分に向いていないという点があります。

文化政策の理念は、民主主義や自治に根差すものですが、文化施設側は芸術の持つ啓蒙主義的な要素としての“自立”を重視する傾向があり、住民自治的な共助の考え方を持っていないことがあります。私は、自立して自由に生きたい 個人の希求をサポートするのが文化施設の本懐と考えています。そのためには、啓蒙主義的な自立と、共助的な住民自治を結びつけていく必要があります。

これは自治の両面性の問題であり、文化施設のアップデートを含めて実現していくことが、文化政策の総合化ではないかと思っています。文化的コモンズ、地域コーディネーター、アートプロジェクト、文化的価値と社会的価値を分けない評価など、すでに研究や実践は進んでいます。

ただ、この際に担い手を文化芸術の専門領域だけを主語に考えず、地域まちづくりの側も含んで考えたいところです。必ずしも文化芸術専属の地域コーディネーターだけを想定する必要はありません。

推進体制の構築に関しては、地域コーディネーターの専門性をより言語化し、適切な人材の登用・育成を進めることが重要です。博物館分野では、教育普及担当職員に求められるスキルがチェックリスト化されていますが、参考になります。現在の職場で採用や育成を考える立場として、スキルセットの整理が不可欠だと感じています。

また、属人的にならないために、社会連携部門を組織として位置づけ、調査研究やアーカイブ機能を持たせることも必要だと思います。文化施設を含む外郭団体が、社会連携部門を明確に持つことが重要です。

合理的配慮は、文化施設が自立と共助の両立を考える良い機会です。個別性が高いのでアクセシビリティにとどまらず、ケアを意識することが必要です合理的配慮を丁寧に積み重ねることで、より踏み込んだ提案につながると考えています。

中間支援型人材にとって、文化施設が持つ芸術の専門性は有効であり、相互補完的な関係にあります。複数館を持つ自治体では、アンブレラ的な機能を果たすこともできますし、単独館の自治体では施設から遠いところ、対象としにくい分野といった、届きにくいエリアや層へのアプローチも可能になります。

文化的価値と社会的価値を統合するためには、インプットとアウトカムを逆転させて評価を組み立て直すことも一案です。美術や音楽、ダンス、演劇といった芸術分野の実施をインプットにしないということです。また、実践をアジャイル型で小さく繰り返すことが重要です。

人は一人の中に複数の役割を持っています。人口が少ない地域ほど、地元で根差したコーディネーターの発掘と育成が重要です。地域の担い手が媒介者になったり、主役になったりしながら、多層的な解決の担い手が生まれていくことで、結果として社会課題の解決に近づいていくと考えています。

6. 松本隼樹（東京大学大学院人文社会系研究科 博士課程／石川県／共同研究者）

松本です。共同研究者という立場でもありますので、自分なりの問題関心から、考察の視点を簡単に提示したいと思います。

私は現在、東京大学大学院で、自治体の文化行政における専門性をいかに確保していくかということテーマの1つとして研究をしていますが、同時に石川県で文化行政の実務にも携わっています。そのため、都市計画分野と文化政策分野における中間支援組織の比較というテーマについて、実務と研究の両方の視点から関心を持っています。

私自身、長野県とは縁があり、県の北部、信濃町という人口7千人程度の町の出身です。新潟県との県境に位置する町です。住んでいる当時は意識していませんでしたが、たまに訪問すると人口減少が進んでいるのを感じており、実際、私が中学を卒業した頃と比べると、人口が3割ほど減っています。先ほどまでのプレゼンに出てきた、UDC 信州や信州アーツカウンシルの助成事業が対象とした地域には含まれていなかったもので、まだ制度が十分に届いていない段階なのかもしれませんが、大きなポテンシャルはあると思っています。

さて、本題に入る前に、今日のフォーラムでは行政と市民をつなぐ中間支援組織の役割に注目していますが、特に、中間支援組織の中でも行政関与型の中間支援組織に着目していることが特徴の一つと考えていま

す。行政が関わる以上、資金の出し方や公共的価値の確保という点で、こうした中間支援組織が果たす役割は大きなものがあると、可能性を感じています。

そして、可能性がある一方で、人口減少などの外部環境の厳しさが増す中で、そもそもの体制維持をはじめ、課題があるのも事実だと思います。行政の理解があるかどうかということも、大きな課題の一つです。中間支援組織が、行政と協働して事業を進めるためのパートナーではなく、単なる委託先のように捉えられてしまうと、本来の役割や事業の価値が損なわれてしまうのではないかと懸念があります。その点について、どのように自主性や専門性を確保していくのが重要かと思います。

また、分野間での連携という聞こえはいいのですが、実際に進めるとなるとどうするか、と難しいことも多いと思います。そのためには、意見交換しながら、お互いの分野のことをよく知る必要があると考えています。しかしながら、なかなか互いを見据えて、ひざ詰めで話せることは少ないかもしれません。なので、今回、都市計画分野の研究や実務に携わる方々が文化政策学会に参加していただき、プレゼンをしてもらったこと自体、非常に貴重な機会だと捉えています。こうした分野横断的な議論の場を増やすことにも意義があると思います。

というわけで、私なりに今日の議論の視点を、三つの点に整理しました。

一つ目は、分野間連携のメリットです。地域で活動する主体自体が減っているということもあるのですが、一人で何役も活動している方に出会うことが多いです。そうした人を見つけ出して、総論としてのまちづくりで重なる主体と捉えることで、地域内の面的なネットワークの充実につながられるのではないかと、異なる分野が連携することで、多様な主体を見つけやすくなり、多面的なネットワークの形成につながるのではないかと感じます。

そして、異なる分野が連携することによって、取れる方法論や目指す方向性が多様化するのではないかと、ということも直感的に浮かびます。野村さんや三牧さんのプレゼンを拝見して、パートナーシップが多重になっていくようなイメージを持ちました。そうしたことを通して、ビジョンやアプローチも充実するのではないかと考えます。

さらに、それらの実践を通して、ボトムアップ的な土壌の整備や、結果としての地域での相対性の確保というところに、連携の意義を見いだせるのではないかと考えます。また、地域が縮小するなかでは、ある意味で、セーフティネットの多様化といえることになるかもしれません。

二つ目は、広域連携のメリットという視点です。自治体の中にも感じますが、自治体同士の連携や補完というのは響きがよく、とくに首長が率先して取り組んだりもしますが、実務的にはどうするのか、というところで止まってしまうこともあります。

そうした点に対して、中間支援組織が文化施設などの館（やかた）の外からつないでいく取組には、地域総体として見通しを示すような、パースペクティブの確保といった意味があるように感じます。その点、UDCも地域アーツカウンシルも、具体的な事業を持って、地域の現場に乗り込んでいけることに強みがあると受

け取っています。中間支援組織による取組を通して、自治体としては地域の政策方向性が確保できるという意義があると思います。個人的には、UDCとアーツカウンシルを考える際、場づくりや施設の活用に関して、都市計画、アーバンデザインから学ぶことは多いです。

最後に3つ目として、じゃあ自治体との関係性をどう考えるか、という視点を提示しておきます。先に述べたこととちょっと逆かもしれませんが、中間支援組織を政策執行面や実行主体の面から注目することは確かなのですが、ある意味、政策が行われる現場を作っているともいえるな、とも感じます。それはいわば、結果的な政策形成主体としての重要性と捉えて意義を訴えることでもあるかと思います。

そうしたことを通して、開かれた政策関与の可能性を確保する意義も訴えられないか、ということを考えます。市民的な、活動の能動性の駆動という点、いろいろと方法があると思いますが、社会の中で公共性に対して各主体がオーナーシップを取っていけることが、自治の出発点の一つではないかと感じます。グリーンの話もありましたが、だからこそ方法を考えるし、能動的に活動が始まるきっかけとなる場面なのかなと思います。

以上です。ありがとうございました。

後半：ディスカッション

1. 岡田潤（東京大学大学院新領域創成科学研究科 特任助教／企画代表者）

まず一つ目として、二つの中間支援組織、あるいは分野間の連携を進める際に、共通のアジェンダを何に設定するのか、何を目指すのかという点が重要だと思います。大まかに言えば、「共助としての自治」という視点が共通項になり得るのではないのでしょうか。

文化施設の中間支援というよりも、共助的な取り組みをどう支え、どう実現するかという点は、両分野に共通する課題だと思います。そこには細かな違いはありますが、方向性としては共有できる部分があるはずです。

また、何を指すかという議論は、同時に何を評価し、何を可視化するかという議論とも重なります。文化分野では評価が難しいという課題がありますが、まちづくりの視点からの評価という可能性もあると思います。

さらに、時間軸の設定も重要です。中間支援組織自体が、必ずしも永続することを前提とする必要はないかもしれません。例えば、一定期間活動してみて、その必要性に応じて支援を継続する、という考え方もあり得ます。

中間支援組織が担うべき役割は、自治体や地域がどこを目指しているのかによって変わってきます。そのため、共通アジェンダを掲げながら連携していくことが重要だと思います。この点について、ぜひ皆さんのご意見を伺いたいと思います。

2. 三牧浩也（UDC イニシアチブ理事／UDC 信州 副センター長）

UDC について、先ほど少しご説明しましたが、十分にお話しできなかった点があります。「アーバンデザイン」という言葉がついている以上、やはり空間、つまり都市のハードが大きな前提になります。そこにある都市空間や生活空間を、いかに魅力的なものとして維持し、あるいは改善していくのか、という点に大きな目的が置かれています。

何でも連携すればよい、という話ではなく、ソフト面だけに寄りすぎると、何でもありになってしまい、共通のアジェンダを持ちづらくなります。あくまで都市空間や生活空間の改善に力点を置く、という点が非常に重要なポイントだと思います。

一方で、連携によって空間の価値向上に関わる人を増やし、仕組み化していくという側面もあります。結果として空間を良くしていくという評価と、プロセスとして人や仕組みを育てていく評価の、両方があると思います。

地域 AC の場合は、空間そのものをどうするかというよりも、人やまち、人と人とのつながり方＝自治をどう再構築していくか、という点に主眼が置かれているのではないかと感じています。

信州の場合は広域であるがゆえに、自治といっても市町村単位から地区レベルのコミュニティまで幅が広く、分かりにくい面もありますが、信州 AC との連携を目指す上では、UDC 信州としても、地域の中で中間支援的に動いている民間やコミュニティへの直接的なアプローチを、支援対象として明確に定めていくことが重要です。信州 AC が市町村支援に回る動きと対になるように、UDC 信州では、地域で活動する民間の中間支援団体や実践主体を直接支援していくことで、共通項が見えてくるのではないかと感じています。

3. 野村政之（信州アーツカウンシル ゼネラルコーディネーター）

皆さんのお話は非常に参考になりました。

信州 AC を担う前から、アーティスト側、または公的支援側の双方で、芸術祭や公的な文化事業の現場に関わってきました。その中で、自分なりにもいろいろ試行錯誤がありましたが、自分が最も倫理的に仕事ができると感じた手法が、助成事業であり地域 AC です。

これまで、発注者のコントロール下に置かれるコミッションワークや、他所の優良事例をコピー＆ペーストするようなコンサルティング型の文化事業によって地域が従属的になる様子をあちこちで目にしてきました

た。そうした中で、どうしたら地域にとって意義のある形で継続できるのか考えてきて、「発想の段階から実践者がオーナーシップを持つことが大切なのではないか」と考えるようになりました。

私自身も、舞台芸術の企画やプロデュースも行ってきたので、県外の優れたアーティストを長野県内に招いてプロデュースしたい企画アイデアが思いついたりもするのですが、そういった権限を一度手放し、地域で発想を持つ人に決定権を委ねることを徹底しています。地域で動く人をサポートする役割に徹します。

人を外から呼ぶことが前提になると、地域の中での持続的な活動に非常にコストがかかってしまいます。

できるだけそこをシンプルにし、主体がバトンを渡していける構造をつくるのが重要です。各主体がオーナーシップを持てる構造こそが、共助の環境をつくる前提条件だと思っています。誰かがルールをつくり、誰かをコントロールする構造の中では、共助は成立しません。その点は、長野県と市町村との関係やUDC信州の取組を見ている、非常に苦労されている部分だと感じています。

信州 AC と UDC 信州が組む意味は、その辺りにあると感じます。また、地域 AC における「アームズレンダス」の考え方も、まさにこの部分だと思います。

4. 杉崎栄介（公益財団法人 横浜市芸術文化振興財団）

三牧さんと野村さんのお話が、共通のアジェンダだと感じました。あえて言葉にするなら、それは「シビックプライド」のような話なのではないかと思います。

つまり、自分のまちに誇りを持ち、自分たちの暮らしを自分たちの手で豊かにつくっていく。そのために何をしていくのか、ということです。

そのためには、質の高い空間が必要であり、そこでどのようなアクティビティを行うかも重要です。しかし何よりも、最初にオーナーシップがあることが欠かせません。オーナーシップを徹底的に考えている人は、実はそれほど多くありません。

だからこそ、同じ問いを共有し、共に考えている人は仲間だと思っています。市町村との連携においても、例えば、野村さんが困ったときに、三牧さんのような相談できる相手が身近にいることは非常に重要です。新しいことに挑戦する先頭に立つのは、本当に大変なことです。前に立つ人が順番に入れ替わりながら、リレーのように進んでいく。その中で、地域の外側にいる人が支える役割を果たすことも重要です。そうした関係性が、創造都市構想などを支えてきたのではないかと思います。

5. 山下裕子（全国まちなか広場研究会／UDC 信州 アドバイザー）

「オーナーシップ」という言葉に強く共感しています。一方で、私はあえて「大衆文化」という言葉を使ってきました。現場の人間として感じているのは、本当の文化とは、事業計画書を書かなくても、無意識に続いている営みなのではないか、ということです。

例えば、お正月の過ごし方は地域ごとに全く異なり、地域らしさが表出します。それは誰かが計画しているわけではなく、自然に続いてきたものです。そうした文化が、もしかすると失われつつあるのではないかと感じています。

今だからこそ、新しく「自分たちが無意識に楽しく続けられること」は何なのかを問い直す必要があるのではないのでしょうか。その際、人が通りかかる場所を、まず地域の人にとって居場所や活動の場として認識してもらい、各々が自分の楽しみを披露してみる事が大切だと、改めて感じました。

6. 松本隼樹（東京大学大学院人文社会系研究科 博士課程／石川県／共同研究者）

皆さんの話を聞いて、改めてガバナンスの難しさについて考えました。最近では、ガバナンスだけで難しい部分を官僚制的なガバメントとハイブリッドな仕組みとすることで、信頼性や長期的な展望を担保する上で役に立つ、という議論もあると聞きます。

信頼性と柔軟性、その両面を持ちながらガバナンスしていかないと、持続性は確保できません。その点で、今日議論されている分野間連携は、大きな可能性を持っていると感じています。

異なる分野が異なる視点で関わることで、全体像を把握しやすくなり、長期的な計画性を保つことにもつながるのではないかと思います。

7. 岡田潤（東京大学大学院新領域創成科学研究科 特任助教／企画代表者）

ありがとうございます。分野間連携を進めていく際、都市計画側から見ると、事業の目的が必ずしも文化芸術に偏っているケースはそれほど多くありません。むしろ、目的をどのように設定し、どのように合意形成を図っていくのかという点が重要になります。

共通しているのは、人口減少が進む中で、自治体が全住民に対して等しく一様なサービスを提供し続けることには限界がある、という認識です。そこで重要になるのが、先ほどから出ている「オーナーシップ」という考え方です。意欲や思いを持って活動しようとする個人や団体をしっかり見つけ出し、行政として、ある意味では依怙鼻息とも言える形で応援することで、まち全体を変えていく。そうした点は、両分野に共通しているのではないかと思います。

関連して、スライドでご質問をいただいています。すべてにお答えしきれず恐縮ですが、一つご紹介します。匿名の方からの質問で、要旨としては、「文化芸術系のまちづくり活動を行った場合、そこに来る人はアートに関心のある人に限られてしまうのではないか、あるいは、アートに必ずしもアンテナの高くない人たちを、偶発的に参加させることはできるのか、どうすればよいのか」というものです。

山下さんからは、人通りの多い場所で取り組むことの重要性、いわゆる「辻」の考え方が示されました。この考え方を大きく広げて考えると、長野県全体が辻のような場所だとも言えますし、二地域居住なども含めて、大きなポテンシャルがある地域だと思います。

また、松本さんがお話しされていたように、分野間が連携することで関わる主体が増え、相対性が高まるという点とも関係する話だと思います。文化芸術に必ずしも関心が高くない市民が多数を占める中で、そうした人たちをどのように巻き込み、参加につなげていくのかについて、ご意見をいただければと思います。

8. 山下裕子（全国まちなか広場研究会／UDC 信州 アドバイザー）

私は現場のリアルな空間の話としてお伝えしたいと思います。

私がよくやっていることは、まず自分自身が「サクラ」として、その場を楽しむことです。人は人に引き寄せられます。神社の神様も、人がたくさん来ると喜ばれると宮司さんに教えていただいたことがあります。私たちは社会的な動物として他者が存在することで成り立ってきたのだと感じます。

いきなり人の輪の中に入れる人は、ほとんどいません。私もできません。少し距離を置いて様子を見ていられる場所、眺められる空間を用意することが大切です。居場所がなければ、人は通り過ぎてしまいます。立ち止まれない場所には、座れない場所には、長くはられません。

少しでも居たくなる場所をつくる、例えば“どなたでもご自由に”とメッセージを添えた看板を置いておく。そして、その看板に興味関心を持った方がいれば、こちらから声をかける。椅子を並べて集まる際は、通路に近い座りやすそうな席をあえて一つ二つ空けておく。そうした小さな配慮を丁寧に積み重ねていかなないと、関係は広がっていきません。逆に、そのようなことをやり続けていると、1年も経たないうちに、そこを自分の居場所だと感じる方が増え、輪がどんどん広がっていくという実感があります。

9. 三牧浩也（UDC イニシアチブ理事／UDC 信州 副センター長）

芸術文化／社会文化という区分はあるかもしれませんが、私が普段関わっている柏の葉という新しい街では、初期の頃に「ピノキオプロジェクト」という、子どもたちが実際のまちの中で一斉に働く参加型のイベントがありました。その裏側では、実は多くのアーティストやデザイナーが関わり、プロデュースやコミュニケーションの設計を、目に見えない形で非常に丁寧に行っていました。

結果として、そのイベントは、まちの子どもたちにとって非常に愛されるものとなり、新しいまちのブランディングにもつながりました。ただ一方で、あまりにもアーティストの名前を前面に出さなかったため、アートプロジェクトとしてはほとんど認知されていない、という状況も生まれました。これを芸術文化政策としてどう評価するのか、という点については、いまだに答えの出ていない大きな問いだと思っています。

もう一つ付け加えると、その大きなプロジェクトを最初に支えていたのは、大学の都市計画の先生（前述の北沢猛先生）でした。新しいことを仕掛け、新しいつながりや、まちの見え方を提示しようとするときには、論理的に計画として整理する都市計画の力と、その論理だけでは超えられない新しい表現を生み出すアーティストの力、その両方がつながることが不可欠です。

その両者がうまく活かされる場を、各地で試行錯誤している段階であり、信州でもまさに議論が始まったところだと思っています。

10. 杉崎栄介（公益財団法人 横浜市芸術文化振興財団）

皆さんのお話を踏まえて、最初のご質問についてお話しします。アートに関心のない方が来るのか、という点についてですが、私たちは、郊外であっても、もともと人が集まる地域の拠点にプロジェクトを持っていくことを前提にしています。そのため、アートに全く関心のなかった方が、偶然立ち寄るというケースは実際にあり、そのような出会いをデザインすることができると思います。

その際に重要なのは、場をどのように設定するかということです。属性やサービスの特徴といった合理的な要素だけでなく、情緒的な価値が非常に重要になります。情緒的な価値とは、安心・安全であること、常に新鮮であること、包摂されていると感じられること、そしてフラットであることです。住民自治やヒエラルキーのある関係性が苦手な方も少なくありません。そうした硬さを、柔らかくフラットにしていくことが大切です。UDCや地域ACなどの取り組みでは、そうした点が実践されていると思います。

加えて、そのような場については、合理的な便益も欠かせません。いつ行っても楽しむことができる場。友人を誘って行きやすい場。主体的な行動を起こしやすく、参加する人自身もオーナーシップを感じられるような場。そこに行けばいろいろな情報を得られる場。

そうした場ができてくると、誇りや帰属感、居心地の良さといった情緒的な便益へと展開していきます。そして、アートのプログラムによって、そうした場の便益をつくっていけないのではないかと考えています。実際に横浜市の左近山団地では、左近山アトリエという場をつくり、様々なアートのプログラムが行われています。

11. 松本隼樹（東京大学大学院人文社会系研究科 博士課程／石川県／共同研究者）

会場からのご質問に立ち返ると、偶発的に芸術文化に関わる人が増えることは、とても良いことだと思っています。そのためには、そうした偶然が起り得る場をつくることが重要です。沖縄アーツカウンシルでアドバイザーボードを務める林立騎さんは、地域や社会における「言葉の流通量」を上げ、また流通経路を変えて、制度をつくっていくための声を適切な場所まで届けることの大切さを指摘していますが、大事な指摘だと思います。関わる人を増やしていくためには、「言葉の流通量」を上げていくことが一つの重要なことになってくると思います。

紹介になりますが、今回の学会のポスターセッションで、東京の港湾エリアにおける廃線跡の再生の事例を取り上げています。かつては衰退していた場所が再生され、今どのように使われ、訪れた人がどのように感じているのかを、ブログやインターネット上の記述を通して分析しています。本事例はどちらかというところ「文化財」の文脈かもしれませんが、文化的な体験について、「こんなことがあった」「自分はこう感じた」という、それぞれの個別の経験や感想が語られ、流通し、さらにそれが可視化されていく。そうしたプロセスを通じて、そこから何か新しいものが生まれてくる、という感覚であります。

これは、芸術文化の価値の中でも、特に「個別体験の価値」に注目するということにつながると思います。文化政策のアップデートや今後の文化政策の方向性を考える上でも、この視点は重要ではないでしょうか。つまり、実践から積み上げていくこと、個別の事例を丁寧に積み上げていくことです。芸術の体験というのは、一人ひとりが「自分のこと」として作品に触れたり、何かを体験したりすることで、さまざまつながりが生まれていくものだと思います。しかし、これまでの文化政策では、総合性を重視した切り口をとという点で、「文化を個別に定義するのではなく、何でも含む全体的なものだ」という捉え方を採ることが多かったために、こうした個別体験の部分が、やや忘れられてきた、あるいは十分に光が当てられてこなかった面もあったのではないかと感じています。そうした個別の体験をどのように読み解き、どのように地域の公共性へとつなげていくのか。その道筋を描くことができれば、政策が人々に訴えかける際に、これまでとは異なる創造性を認めてもらえる可能性があるのではないかと感じています。

公共性については、この時間にちょうど関連するフォーラムも別の会場で行われていますが、私も関心を持っています。「オルタナティブな公共性」という考え方は、政府や行政が提示する公共性への対案として、それらとは異なる形で公共性をつくり出していこうとする試みだと思うのですが、1970年代の市民運動などにおいても、すでに読み取ることができると言われていています。そうした動きが、どのように制度や規範を形づくっていくのかという点には、今なお大きな可能性があると感じています。明日の分科会の個人発表でも改めて取りあげたいと考えており、重要なテーマだと感じています。

12. 野村政之（信州アーツカウンシル ゼネラルコーディネーター）

今出てきた「オルタナティブな公共性」という言葉は、私がこれから話そうと思っていたことに、非常によいラベルを貼ってくれたと感じています。

UDCK（アーバンデザインセンター柏の葉）は、新しいまちをつくる事例ですが、これから重要になるのは、既存の地域や都市を更新していく「リノベーションとしてのアーバンデザイン」だと思います。長野県内にも、しなの鉄道をはじめとして、そうした可能性を持つ事例は数多くあると感じています。

人口減少が進む中で、縮小を前提とせざるを得ない状況において、一つの大きなネックになっているのが行政財産です。老朽化した公共施設を改修する予算が取れないという悩みが、小さな町村では現実に起きています。そうした状況が、変な形で着地してしまわないように、伴走することが非常に重要になっています。地域ACの伴走支援とは、そのような目線での活動です。

行政財産をどのように共助の関係へと払い下げていくのか、民間へどのように解きほぐしていくのか、その際には、受けとめる主体となる民間の力も不可欠です。

単なるビジネスとして成り立つ資金計画や金融の話だけではなく、山下さんがおっしゃっていたような、「無意識に続けられる民間活動」と、「行き場を失いつつある行政財産」との間をどうつないでいくのか。その間には、さまざまな層のコミュニティや社会的課題が折り重なっています。

それらをすくい上げ、こね直し、何か新しい形にしていく。それを、信州ACとUDC信州の連携によって実現できれば、信州はとても魅力的な地域になるのではないかと思います。

13. 岡田潤（東京大学大学院新領域創成科学研究科 特任助教／企画代表者）

ありがとうございました。最後に野村さんの「行政財産としての文化施設」に関するご発言で、信州に関する具体的な方向性が見えてきたように感じています。

今回は、都市計画分野と文化政策分野をコラボレーションさせるという試みとして、文化政策学会の場で議論をさせていただきました。企画フォーラムのテーマである“中間支援組織”は、行政と市民・民間の間をつなぐ組織ですが、それは、「このまち・地域をどうしていくか」という長期的な理念と、「目の前のプログラムや施設をどう経営していくか」という短期的な事業との中間をバランスさせていく、という側面もあります。今後は、そのような側面からも、都市計画と文化政策のコラボレーションの可能性について、共同研究を続けていきたいと考えています。

また、都市計画分野にもこの議論をまた持ち帰り、展開していきたいと考えています。その際には、今日ご参加いただいた皆さまにも、ぜひお力添えをいただければ幸いです。行政だけでなく、民間や大学も含め

て、社会の OS をどうアップデートしていくのか。その議論を分野間連携の中で深めていきたいと思いま
す。

本日はご参加いただき、誠にありがとうございました。